



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤本 真澄 TEL 06-6281-5721
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	55,514	—	3,392	21.2	2,922	81.4	2,214	△40.7
2021年3月期第2四半期	54,828	△9.4	2,798	△2.4	1,610	△25.0	3,731	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,260百万円 (△20.8%) 2021年3月期第2四半期 4,114百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	35.61	18.16
2021年3月期第2四半期	61.93	29.48

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	192,017	44,131	22.0
2021年3月期	190,403	41,192	20.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 42,314百万円 2021年3月期 39,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,500	—	6,600	9.7	5,400	0.3	4,000	3.5	63.80

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	57,752,343株	2021年3月期	57,752,343株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	95,485株	2021年3月期	95,236株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	57,657,021株	2021年3月期2Q	57,657,898株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明内容の入手方法について）

当社は、2021年11月24日（水）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を電話会議にて開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算説明資料については、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期（予想）			—	12,000.00	12,000.00
B種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期（予想）			—	23,740.00	23,740.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第2四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、断続的に緊急事態宣言が発令される中、堅調な外需を背景に製造業などでは回復が見られた一方、飲食・宿泊などサービス業は厳しい状況で推移するなど一進一退の状況となりました。世界経済では、国や地域によってばらつきを伴いつつも、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」とします。)のワクチン普及が進むなど総じて回復の動きが持続しました。しかし、新型コロナの変異株拡大、部品や原料の世界的な不足及び価格上昇、米中の地政学的な緊張への懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「G-STEP30 1st(ジーステップ・サーティ〜ファースト)」に掲げる成長ステージに向けた基盤強化を最優先とした基本方針である、強固な事業ポートフォリオの構築、グローバル化の推進、社内風土・意識改革の実現を進めてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,514百万円(前年同四半期は54,828百万円)、営業利益は3,392百万円(前年同四半期比21.2%増)、経常利益は2,922百万円(同81.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,214百万円(同40.7%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は1,444百万円の減少でした。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントは、原燃料価格の上昇、海上物流の混乱及び新型コロナ感染拡大に伴う活動抑制によるマイナス影響を受けましたが、期間を通じて新型コロナの影響による前年の需要減少から回復し、販売は堅調に推移しました。

フィルム事業では、包装分野は、引き続き堅調な巣ごもり需要により食品包装などで好調に販売が伸長し、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」などの高付加価値品も国内外で好調でした。また、CO₂排出量削減に貢献する環境配慮型食品包装フィルムの採用も拡大しました。工業分野は、半導体関連用途が好調に推移し、シリコンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」などの高付加価値品も好調でした。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、新型コロナの影響による前年の需要落ち込みからの回復基調が続き販売が増加しました。ナイロン樹脂は、自動車用途や電気電子用途などが好調に推移し、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、自動車用途や情報端末機器用途などで需要が堅調でした。高耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」は新たな自動車用途の開発に成功し、販売が伸長しました。その他の機能樹脂の各素材も堅調でした。この結果、事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントの売上高は25,151百万円(前年同四半期は20,193百万円)、営業利益は3,818百万円(前年同四半期比59.1%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は1,610百万円の増加でした。

【機能資材事業セグメント】

機能資材事業セグメントは、原燃料価格の上昇、海上物流の混乱、半導体不足等による自動車の生産減少及び新型コロナ感染拡大に伴う活動抑制によるマイナス影響を受けました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途は、住宅設備の需要が回復し、またVOC除去用途の需要も回復しました。環境関連用途は、電子産業の好調を受け、販売が伸長しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、電気電子分野関連資材用途で販売が回復しましたが、テント、シート等の建築土木用途では新型コロナによる前年の需要減少からの回復が遅れ、苦戦しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末及び周辺機器の半導体用途が好調に推移し、超薄物や低熱膨張タイプなどの高付加価値品の販売は好調でした。

ガラスビーズ事業では、道路用途は、一部で需要回復の遅れや豪雨災害の影響も受け、販売は前年並みで推移しました。反射材用途は、国内外での販売が伸長し、工業用途も自動車の生産回復の影響を受け販売が伸長しました。

不織布事業では、前年に旺盛であった生活資材用途の医療用ガウンや衛生材料用途の除菌シートなどの需要は落ち着きました。一般産業資材、建築用途は、新型コロナの影響による前年の需要減少から緩やかに回復しましたが、自動車用途は半導体不足等の影響により販売が減少し、スキンケア用途は、人流抑制により低調に推移しまし

た。

産業繊維事業では、短繊維は、海外向け及びフィルター用途が好調に推移し、ポリエステル高強力糸は、建築土木用途で、新型コロナの影響による前年の需要減少から緩やかに回復するなど全般的に販売は伸長しましたが、原材料価格の上昇や海上物流の混乱によるコスト上昇の影響を受け苦戦しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントの売上高は16,848百万円（前年同四半期は14,546百万円）、営業利益は20百万円（前年同四半期比93.3%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は1,163百万円の増加でした。

【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、新型コロナの感染拡大の影響を引き続き大きく受けています。主力のユニフォーム分野は、需要回復の兆しが見られる一方、レディス・スポーツ・寝装などの他の分野は、厳しい状況で推移しました。また、前年に旺盛であった医療用ガウンの需要が落ち着いたことにより、収益が減少しました。

以上の結果、繊維事業セグメントの売上高は13,476百万円（前年同四半期は20,073百万円）、営業損失は444百万円（同165百万円の利益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は4,218百万円の減少でした。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は37百万円（前年同四半期は14百万円）、営業損失は14百万円（同33百万円の損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,614百万円増加し、192,017百万円となりました。これは、主として棚卸資産が増加したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,324百万円減少し、147,886百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,938百万円増加し、44,131百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などがありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少、仕入債務の増加などにより、5,067百万円の資金の増加（前年同四半期比36.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、4,252百万円の資金の減少（前年同四半期は3,297百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、2,031百万円の資金の減少（前年同四半期は1,681百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ987百万円減少し、21,605百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの需要回復が継続する一方で、原燃料価格や物流コストの上昇による影響もしばらくの間は継続することが見込まれるため、2021年8月5日に発表した通期の連結業績予想を下記のとおり修正します。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 113,000	百万円 7,000	百万円 5,600	百万円 4,700	円 銭 75.94
今回修正予想 (B)	116,500	6,600	5,400	4,000	63.80
増減額 (B-A)	3,500	△400	△200	△700	
増減率 (%)	3.1	△5.7	△3.6	△14.9	
(ご参考) 前期連結実績 (2021年3月期)	110,375	6,018	5,381	3,864	61.44

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,370	22,424
受取手形及び売掛金	29,182	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	28,374
棚卸資産	26,033	27,733
その他	2,595	2,611
貸倒引当金	△91	△119
流動資産合計	81,088	81,024
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	20,108	21,051
土地	62,647	62,563
その他(純額)	20,255	20,819
有形固定資産合計	103,010	104,434
無形固定資産		
その他	1,991	2,185
無形固定資産合計	1,991	2,185
投資その他の資産		
その他	4,378	4,443
貸倒引当金	△65	△69
投資その他の資産合計	4,312	4,373
固定資産合計	109,314	110,993
資産合計	190,403	192,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,606	14,446
短期借入金	2,130	2,105
1年内返済予定の長期借入金	2,664	2,657
未払法人税等	923	580
賞与引当金	1,770	1,714
製品改修引当金	40	36
その他	10,210	9,436
流動負債合計	31,346	30,976
固定負債		
長期借入金	92,002	90,479
退職給付に係る負債	14,324	14,715
その他	11,537	11,713
固定負債合計	117,864	116,909
負債合計	149,211	147,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,126	13,126
利益剰余金	25,695	27,588
自己株式	△57	△57
株主資本合計	38,865	40,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	482
繰延ヘッジ損益	16	20
土地再評価差額金	6,313	6,313
為替換算調整勘定	△4,374	△3,572
退職給付に係る調整累計額	△1,823	△1,688
その他の包括利益累計額合計	611	1,556
非支配株主持分	1,715	1,816
純資産合計	41,192	44,131
負債純資産合計	190,403	192,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	54,828	55,514
売上原価	41,587	41,375
売上総利益	13,241	14,139
販売費及び一般管理費	10,443	10,747
営業利益	2,798	3,392
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	49	35
持分法による投資利益	—	8
受取賃貸料	41	40
助成金収入	72	106
その他	149	115
営業外収益合計	334	327
営業外費用		
支払利息	584	561
持分法による投資損失	24	—
為替差損	726	—
その他	186	235
営業外費用合計	1,522	797
経常利益	1,610	2,922
特別利益		
固定資産売却益	135	94
受取保険金	3,398	556
特別利益合計	3,534	650
特別損失		
固定資産処分損	691	438
固定資産圧縮損	—	398
投資有価証券評価損	26	—
訴訟損失	70	—
その他	187	25
特別損失合計	976	863
税金等調整前四半期純利益	4,169	2,710
法人税、住民税及び事業税	499	464
法人税等調整額	△61	32
法人税等合計	437	496
四半期純利益	3,731	2,213
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,731	2,214

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,731	2,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	2
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定	132	904
退職給付に係る調整額	207	135
その他の包括利益合計	383	1,047
四半期包括利益	4,114	3,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,124	3,159
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,169	2,710
減価償却費	2,412	2,426
固定資産圧縮損	—	398
事業構造改善費用	184	—
訴訟損失	70	—
受取保険金	△3,398	△556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	400	511
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2	△56
支払利息	584	561
固定資産処分損益 (△は益)	691	438
固定資産売却損益 (△は益)	△135	△94
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,957	883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	526	△1,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,668	728
その他	435	△226
小計	7,239	6,117
利息及び配当金の受取額	71	56
利息の支払額	△560	△591
法人税等の支払額	△199	△671
保険金の受取額	4,064	157
訴訟関連損失の支払額	△2,636	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,979	5,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	198	△0
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
有形固定資産の取得による支出	△3,108	△3,816
有形固定資産の売却による収入	165	244
有形固定資産の除却による支出	△433	△251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	197	—
その他	△311	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	△4,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	117	△119
長期借入れによる収入	40	—
長期借入金の返済による支出	△1,335	△1,529
配当金の支払額	△321	△321
その他	△181	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	△2,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,829	△987
現金及び現金同等物の期首残高	18,194	22,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,023	21,605

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は1,444百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,193	14,546	20,073	54,814	14	54,828	—	54,828
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,747	2,378	136	6,263	—	6,263	△6,263	—
計	23,941	16,925	20,210	61,077	14	61,091	△6,263	54,828
セグメント利益又は損失 (△)	2,400	302	165	2,867	△33	2,834	△35	2,798

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,151	16,848	13,476	55,477	37	55,514	—	55,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,493	899	111	3,504	—	3,504	△3,504	—
計	27,645	17,748	13,587	58,981	37	59,018	△3,504	55,514
セグメント利益又は損失 (△)	3,818	20	△444	3,394	△14	3,379	12	3,392

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しました。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「高分子事業」で1,610百万円および「機能資材事業」で1,163百万円増加し、「繊維事業」で4,218百万円減少しております。

3. 補足資料

①業績及び2022年3月期業績予想(連結)

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
連結	2020/3	年間	119,537	5,467	3,153	△ 2,158
	2021/3	第2Q	54,828	2,798	1,610	3,731
		年間	110,375	6,018	5,381	3,864
	2022/3	第2Q	55,514	3,392	2,922	2,214
		年間(予想)	116,500	6,600	5,400	4,000
	前年比較	第2Q	685	593	1,311	△ 1,517
年間		6,124	581	18	135	

②セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	機能資材	繊維	その他	調整額	連結
前年実績	2020/9 (実績)	外部売上高	20,193	14,546	20,073	14	—	54,828
		構成比(%)	36.8	26.5	36.6	0.0	—	100.0
		営業利益	2,400	302	165	△ 33	△ 35	2,798
		構成比(%)	85.8	10.8	5.9	△ 1.2	△ 1.3	100.0
当期実績	2021/9 (実績)	外部売上高	25,151	16,848	13,476	37	—	55,514
		構成比(%)	45.3	30.3	24.3	0.1	—	100.0
		営業利益	3,818	20	△ 444	△ 14	12	3,392
		構成比(%)	112.6	0.6	△ 13.1	△ 0.4	0.4	100.0
前年同期比較		外部売上高	4,958	2,302	△ 6,597	22	—	685
		増減率(%)	—	—	—	—	—	—
		営業利益	1,418	△ 281	△ 609	18	48	593
		増減率(%)	59.1	△ 93.3	—	—	—	21.2

③設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数(連結)

(百万円、人)

		設備投資 実施額	減価 償却費	研究 開発費	有利子 負債(期末)	金融 収支	正従業員数 (人)
2020/3	年間	9,316	4,765	3,624	99,595	△ 1,014	3,438
2020/9	第2Q	3,033	2,179	1,832	98,313	△ 513	3,435
2021/3	年間	7,387	4,517	3,639	96,798	△ 1,054	3,007
2021/9	第2Q	3,575	2,168	1,784	95,243	△ 505	3,020

④キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
2020/3	年間	9,797	△ 10,192	△ 3,482	18,194
2020/9	第2Q	7,979	△ 3,297	△ 1,681	21,023
2021/3	年間	14,869	△ 6,171	△ 4,141	22,593
2021/9	第2Q	5,067	△ 4,252	△ 2,031	21,605